

独協大学 経済学部 経営学科 情報科学部門

独協大学は、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という天野貞祐先生の建学の理念にもとづき、昭和39年に開学された。したがって、大学自体の歴史はまだ浅いが、学園創立は古く、明治16年の「独逸学協会学校」の設立にはじまる。大学は、教養部、外国語学部、経済学部、法学部、専攻科、および外国語学と法学の研究科からなる大学院、さらに附属機関としての情報センター、外国語教育研究所、国際交流センター、図書館で構成されている。このところ、国際交流がさかんで、エセックス大学（イギリス）、デュイスブルク大学（西ドイツ）とあいついで交流協定を結び、教員の交流や学生の交流を積極的にすすめている。また去年の9月には、「明日の世界に直面して」を共通テーマにした3大学国際シンポジウムも開催された。

ではこのような文科系大学の中で、情報科学関連の教育をどのように行なっているのかについて紹介していこ

う。情報科学関連の科目は経済学部経営学科で開講されている。昭和61年度の学科のカリキュラムを表1にあげておく。

この表から、本学で情報科学部門に力を入れていることが理解できるであろう。昨今では経営学科等の学科でこのようなカリキュラムを採用しているところは、そうめずらしいことではないだろうが、本学では昭和44年4月にすでにこのカリキュラムを導入している。昭和43年に最初のコンピュータ・システムI BM1130が設置されたことから、このカリキュラムを積極的に進める体制もできあがっていたことになる。以来、経済学部のカリキュラムの中でも、情報科学部門として大きな位置をしめてきている。特に情報処理の基礎教育は、文科系では他に類をみないであろうと自負してきたものの1つである。このことは文部省の情報処理設備等の補助制度ができて以来ずっと、それを受けてきている実績からも、う

表 1

部 門	科 目	部 門	科 目	部 門	科 目	開講数
経営学	経営学総論	情報科学	経営数学	情報科学	経営数学	1
	経営財務論		統計学		統計学	7
経営労務論	コンピュータ・プログラミング		コンピュータ・プログラミング		2	
工業経営	オペレーションズ・リサーチ		オペレーションズ・リサーチ		1	
経営史	一般経営史		最適計画法		最適計画法	1
	日本経営史		応用統計学（コンピュータと統計処理）		応用統計学（コンピュータと統計処理）	1
経営政策	経営管理総論		システムズ・エンジニアリング		システムズ・エンジニアリング	1
	財務管理論		情報システム論		情報システム論	1
	産業心理学		標本調査論		標本調査論	1
	産業社会学		情報処理I		情報処理I	15
	貨幣管理論	情報処理II	情報処理II	3		
	生産管理論	経済原論	経済原論			
会計学	経営リーダーシップ論	経済変動論	経済変動論			
	経営情報システム論	金庫論	金庫論			
	国際経営論	国際経済論	国際経済論			
	簿記	財政学	財政学			
	会計学原理	民法I	民法I			
	原価計算論	民法II	民法II			
企業論	会計監査論	商法I	商法I			
	税務会計	商法II	商法II			
	予算統制論	労働法	労働法			
	経営分析	経済法	経済法			
	管理会計論	外国経営書研究I	外国経営書研究I			
	財務会計論	外国経営書研究II	外国経営書研究II			
商学	社会会計論	貿易英語	貿易英語			
	企業形態論	貿易ドイツ語	貿易ドイツ語			
	中小企業論	経済英語A	経済英語A			
	協同組合論	経済英語B	経済英語B			
	商学総論	経済ドイツ語	経済ドイツ語			
	配給論(マーケティング)	経営学演習I	経営学演習I			
	外国貿易論	経営学演習II	経営学演習II			
	貿易実務	総合講座	総合講座			
	交通論	経営学特論	経営学特論			
	証券市場論					

かがえるであろう。では情報科学部門の紹介をしよう。

「コンピュータ・プログラミング」と「情報処理Ⅰ」は経済学部が中心ではあるが全学部学生に開放された基礎教育の講座である。前者でコンピュータの基礎知識やFORTRAN, PL/Iによりプログラミングとはどのようなことを学ばせている。後者でそれらの言語についての解説とコンピュータを実際に使うための技術を習得させている。これは実習をとまなうため、1クラス最高30人の少人数制を採用し、端末1人1台の使いやすい環境により利用技術の習得を効果的にしている。また受講希望者の選択の範囲を広げるため、FORTRAN 11クラス, PL/I 4クラスを開講しており現在の受講者数は合わせて450人である。「情報処理Ⅱ」は処理Ⅰ既修者へさらに進んだ技術を修得させるため、言語、統計、ORのいずれかの選択によって3つのクラスが用意されている。こちらはクラス数が少ないため人数の制限は行っていない。

以上の情報処理基礎教育以外でも、応用教育として専門課程の経営数学、OR、応用統計、標本調査論などでコンピュータを使用させることもある。たとえばORでは、LP問題や輸送問題を、講義と並行して、端末の前で対話式で解かせることをここ何年か試みているが、学生の反応はかなりいいようである。

必修科目である演習Ⅰ、Ⅱ(ゼミ)では現在6人の教員がそれぞれ違ったテーマで情報科学演習を開講してお

り、志望してくる学生の数もここ2、3年増加しているようだ。

最後に、学内共同利用施設として設置されている情報センターについてふれておこう。昭和43年に発足した電子計算機室は昭和47年に計算センターと改称し、情報処理教育の中心になってきたが、その後昭和49年に設立された事務計算室とを統合し、昭和59年に情報センターがスタートした。センターは研究室と業務室の2つのセクションに分れている。研究室は情報科学に関連する研究所であると同時に、前記のような各種の情報処理教育のサポートを行なっている。業務室は学内業務の開発および処理を担当し、あわせてコンピュータ・システムの維持、管理を受けもっている。研究室には兼任の研究員がおり、それぞれのテーマにしたがって研究活動も行なっている。また今年度から情報処理技術者試験の指導講座も開催し、受験をする学生の便宜をはかっている。

センターで現在稼働中のシステムは、最初の導入から4代目のIBM4381システムで、教育・研究用としてマルチ・ステーション型のターミナルおよそ100台が配置されている。

以上、経営学科情報科学部門を中心に、本学の情報科学教育の簡単な紹介をしてきたが、これらの教育の成果は確実に現われており、最近とみに情報処理関連の企業に就職する卒業生の数もふえてきているのも、その1つであろう。(本田 勝)

報文集価格表 (会員価格)

T-73-1	ネットワーク構造を有するオペレーションズ・リサーチ問題の電算機処理に関する基礎研究	1200円
T-76-1	オペレーションズ・リサーチのためのデータとプログラムに関する研究	4000円
T-77-1	システムダイナミクス——方法論と適用例	2500円
R-79-1	「ORの実践とその有効活用」視察団報告	1200円
R-82-1	「欧州におけるOR実施状況」視察団報告書	1200円
T-83-1	地理的情報処理に関する基本アルゴリズム	6000円
R-84-1	「米国におけるORの実践」視察団報告書	1200円
T-86-1	「南北協力の新しい戦略——マイクロ電子技術を起爆として——」	3500円